

23 財 第 106 号
平成 23 年 9 月 14 日

長野財務事務所長 殿

上田市長 母袋 創一

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

- 財政健全化計画

- 公営企業経営健全化計画
 - 上水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業

担当課：財政部 財政課

職名及び氏名：主任 町田裕樹

連絡先：0268-23-5113

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	長野県上田市	会計名	普通会計	団体担当者	町田 裕樹
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	70744.0	69263.0	1,481.0	75165.0	5,902.0	a
② 実質公債費比率	16.1	13.1	3.0	17.7	4.6	a
③ 職員数	1056.0	1056.0	0.0	1093.0	37.0	b
④ 改善額	1581.0	2713.0	1,132.0	14.8	2,698.2	b
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	b

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成21年 3月 公表 (HP・広報紙・その他【 】))
 執行状況:平成 年 月 公表 (HP・広報紙・その他【 】))

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成 年 月 説明
 執行状況:平成 年 月 説明

(iii) 平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	長野県上田市
会計名	普通会計

類型	a
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	72,943	71,019	73,047	73,635	70,744	75,165
実績(見込)値(B)	71,966	68,689	67,946	68,430	69,263	
乖離値(C) (A-B)	977	2,330	5,101	5,206	1,481	5,902
乖離率(D) (C/A)	1.3%	3.3%	7.0%	7.1%	2.1%	7.9%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位: 百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

○平成19年度に約13億円、平成20年度に約5億円、平成21年度は4.5億円程度の繰上償還を実施できた。22年度は繰上償還を実施できなかったものの、今後とも目標の達成を目指すとともに後年度の公債費負担軽減を図りたい。

○平成23年度以降は、交流・文化施設等大型事業が本格化するため、起債残高は計画の進捗に応じて変更となるが、平成23年度には当初の目標を達成できる見込みである。

(v)改善方針の進捗状況

団体名	長野県上田市
会計名	普通会計

類型	a
----	---

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計年前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	17.8	17.4	16.1	16.2	16.1	17.7
実績(見込)値(B)	13.9	13.8	13.1	11.4	13.1	
乖離値(C) (A-B)	3.9	3.6	3.0	4.8	3.0	4.6
乖離率(D) (C/A)	21.9%	20.7%	18.6%	29.6%	18.6%	26.0%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	8,000	8,193	193	任意に行った繰上償還額の減	×	8,193
準元利償還金	5,290	5,167	-			5,167
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	460	1,544	-			1,544
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	8,314	8,082	232	地域振興費(人口)等による減	×	8,082
標準財政規模	36,305	38,639	-			38,639
単年度実質公債費比率	16.1	12.2			単年度再算定比率	12.2

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	8,000	8,423	423	臨時財政対策債にかかる償還費の増	×	8,423
準元利償還金	5,290	4,533	-			4,533
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	460	1,458	-			1,458
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	8,300	8,012	288	地域振興費(人口)等による減	×	8,012
標準財政規模	36,269	39,427	-			39,427
単年度実質公債費比率	16.2	11.1			単年度再算定比率	11.1

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	7,900	7,900	-			7,900
準元利償還金	5,300	5,300	-			5,300
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	450	450	-			450
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	8,300	8,300	-			8,300
標準財政規模	36,233	36,233	-			36,233
単年度実質公債費比率	15.9	15.9		13.0	単年度再算定比率	15.9
実質公債費比率	16.1	13.1			再算定比率	13.0

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

○平成19年度決算から、実質公債費比率の算定に都市計画税を特定財源として控除することが認められたため、計画目標値と比較し4.8%比率が下がっている。

また、単年度の実質公債費比率は平成21年度が12.2%であったのに対して、準元利償還金の減などにより、平成22年度は11.1%と1.1ポイント低下した。

○平成23年度も計画目標値を下回ることは間違いないと推測されるが、繰上償還の実施等により将来負担を軽減し、計画的な財政運営・健全財政の維持に努めてまいりたい。

(v)改善方針の進捗状況

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

○平成22年度は計画目標値1,073人に対し、実績値1,075人とわずかに目標を達成できなかった。22年11月には、定員管理の適正化を重点取組項目に位置づけている第2期集中改革プランを策定した。引き続き、定員適正化に努め、削減を図っていく。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

○健全な行財政運営のもとで市民サービスの維持向上を図っていくためには、簡素で効率的な行政組織を整備し、最小の経費で最大の効果を上げる行財政システムの構築を目指す必要がある。
その実現のため、平成19年に集中改革プランにより定員適正化計画を策定し、年度別の数値目標を定め定員適正化に努めている。

○基本方針

- ①行政経営の効率化の推進
行政評価の手法を活用し、事務事業の徹底した見直しを行い、事業の選択と集中及び効率化を推進するとともに、組織のスリム化を図る。
- ②民間活力の導入と民間委託等の推進
行政が直接的に担う領域を見直し、別に定める「上田市民間活力導入指針」により、民間や市民に委ねることが効率的、かつ効果的な事務事業については、民間活力の導入を積極的に進める。

○平成22年度では計画目標値を若干上回ったが、平成23年度以降も定員適正化計画にそって人員抑制を計画的に実施してまいりたい。

(v)改善方針の進捗状況

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

○平成22年度は、21年度に引き続き、地域の雇用機会を創出するための緊急雇用創出事業や経済対策事業に取り組んだことにより、物件費が高い推移を保ったため、計画目標を達成できなかったが、従来から進めていた民間委託や指定管理者制度の導入に更に推進し、目標達成に努めていく。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

- 今後も第一次上田市行財政改革大綱中の集中改革プラン(定員適正化計画)に基づき、職員数の適正化に努めてまいりたい。
- 物件費が増加したため、平成22年度実績では人件費改善額602百万円、行政管理経費改善額△264万円 合計338百万円となった。
- 引き続き、事務事業の再編・整理、廃止・統合及び指定管理者制度導入による民間委託等を推進し、改善を図りたい。

(v)改善方針の進捗状況